

令和7年度 第4回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会 【議事概要】

1 日時及び場所

令和8年3月18日(水) 13時30分～16時20分

九州森林管理局 2階 大会議室

2 議題

- (1) 木材の需給動向等について
- (2) 木材需給動向を踏まえた国有林材の供給調整について
- (3) その他

3 議事概要

【委員会の検討結果】

現時点において供給調整の必要は無いものの、原木及び製品等の市場動向をより注視しながら、原木出材量の減少による影響で混乱が生じることのないよう、計画的な供給を果たせるよう努めるべきである。

【主な意見】

- 国内合板業界の状況として、2025年の生産量は257万 m^3 で前年比102%の微増となり、出荷量も生産量と同じ257万 m^3 で前年比2%の微増となっている。生産量・出荷量は2023年、2024年、2025年の3年間いずれも250万 m^3 前後で推移しており、安定した水準で推移している状況である。

輸入合板については、2025年が207万 m^3 、2024年が210万 m^3 であり、約2%の微減となった。この結果、輸入合板の比率は44.5%とわずかな変動にとどまり、大きな変化は見られない状況である。

国産合板と輸入合板を合わせた国内の合板総供給量は463万 m^3 であり、3年連続で500万 m^3 を下回り、460万 m^3 台で推移している。

コンクリート型枠用合板についても、生コン出荷量を参照すると毎年減少していることで型枠用合板の輸入量も減っている傾向にあるが、九州だけは型枠用合板の輸入量が減っていないという状況にある。

当社は現在、構造用合板と型枠用合板を主軸とする一方、5.5mmの普通合板の生産も拡大している。輸入合板の代替となる製品を供給することで需要拡大を図り、生産の維持に取り組んでいる状況である。

国産材の原木については、ヒノキ・スギともに安定して順調に入荷している状況である。国有林材については、現状どおり安定した供給を維持していただきたい。

- 全国1月公表の紙需要では、新聞用紙が前年同月比6.6%減で56ヶ月連続減少している。印刷情報用紙も3.1%減で15ヶ月連続、段ボールは通販需要に支えられてきたが0.1%減で4ヶ月連続、衛生用紙も2.8%減で4ヶ月連続のマイナスである。

製紙用原料やバイオマス用原料については、現時点で供給がひっ迫している状況や過剰となっている状況は見られない。価格については上昇傾向にある。このような状況から需給調整の必要はないと考えている。引き続き、国有林のシステム販売材を供給いただければありがたいと考えている。

丸太の輸出については中国向けが堅調であるが、旧正月前の注文増により上海港ではスギの在庫に余剰感が生じていると聞いている。スギ価格はラジアータパイン（1m³当たり110～115米ドル）の価格が指標となっており、現在は一時期より上昇している。

製品の輸出については、アメリカ向けのデッキ材やフェンス材で、トランプ大統領就任後の関税問題により受注が停滞していたが、先月頃から徐々に注文が戻り始めている。特にデッキ材や庭園用の東屋部材は堅調に受注が回復している。一方、フェンス材については依然として苦戦している状況である。また、中国側でも同様の製品を供給し始めている可能性があるとしている。

イラン有事の影響でフレートが急騰し、中国向け原木輸出の船賃が大幅に上昇している。当方のバルクセンターでは1船2,700～3,000m³を積載するが、先日の交渉で2万ドル（約300万円）の値上げが示され、m³当たり約1,000円の負担増となった。今後も運賃が上昇すれば、円安以上にコストが厳しくなる懸念がある。

- 建築基準法の改正は、この1年の着工動向に影響を与え、木材製品の需要にも変化をもたらしている。大手住宅メーカーは対応できている一方、小規模工務店は申請手続きや書類作成の負担が大きく、対応に苦慮している。また、着工戸数の減少に加えて住宅の小規模化が進み、数字以上に需要が縮小している印象である。

基準法改正により構造計算の適正化が求められ、JAS材の普及を期待していたが、実際には105mm角材で十分とされ、無等級材でも構造計算を満たすケースが多く、JAS材の需要拡大にはつながらなかったと感じている。

業界全体では、川上の素材生産は比較的堅調であるものの、川下の住宅関連ほど厳しさが増しており、製材工場やプレカット事業者も仕事量の減少に直面している。木材以外のコスト上昇や金利動向の変化も重なり、住宅価格が上昇しやすい状況となっている。こうした中で、二等材・B品への引き合いが増え、価格競争の中で帳尻を合わせようとする動きがみられるが、長期的には望ましい傾向とはいえない。

さらに、イラン情勢による原油価格上昇で運賃コストが上昇し、価格転嫁が不可避となりつつある。暫定税率の引下げを受け運送業者との交渉を検討していたが、むしろ状況は厳しくなっている。いずれにしても、地域需要の回復による住宅需要の改善は、現時点では容易ではないと考えている。

このような状況のなか、期待しているものに非住宅物件があると思うが、住宅需要の減少分を補うだけの需要が非住宅分野にあるかという現実的には厳しいところかと思

うが、その中でも低層物件においてしっかりと木造化していくことが、今後一番影響してくるところではないかと期待している。

この1年、原木は安定的に供給されており、大きな自然災害も無かったことから価格も落ち着いて推移している。国有林材の供給については、現状の供給体制で問題ないと考えている。

- 南九州では雪もない好条件の時期であり、本来なら出材が増えるはずだが、なかなか伸びていない状況である。

毎年2～3月は荷動きが鈍る時期で製品の売れ行きが弱く、原木価格も弱含みではあるが、なんとか維持している状況である。

製品については、大手企業を中心に柱や間柱の売れ行きが回復してきているが、需要自体が増加しているわけではなく、円安の影響により外材やホワイトウッド集成材の価格が高騰し、供給不足が生じていることが主な要因であると考えている。

製材工場では、エネルギー価格や物価、人件費の上昇により経営が圧迫され、売れてはいるものの利益確保が難しい状況である。当地域の製材業協同組合の一部メーカーでは乾燥材製品を3月から m^3 当たり3,000円ほどの値上げする方針を決めたが、現状では難しく、顧客の理解を得ながら進める必要があると思う。現況では運賃の2～3割上昇による負担増から業界全体が厳しい状況にある。

業界は構造転換期にあり、これまでのデフレ型の下請け叩きや低価格依存ではなく、適正な製品価格を確保する意識への転換が必要である。日本人の傾向として価格を下げる努力ばかりが重視されがちであり、今後は価格を上げる努力への意識改革が求められる。

当社としては、外材と比較して国産材の価格や距離等の優位性を活かし、小口で安定納品できるといった提案を行いながら、値上げも進めていく方針である。現在は売れ行きに関わらず生産を増やし、広い敷地を活かして在庫を積み増し、需要発生時に対応できる体制を整えている。通常は売れない12～1月も在庫増なしで売れている状況。

外材や集成材から国産材へシェアを奪う好機であると考えており、原木の安定と生産の安定化に努めていきたい。

- 当社の2025年実績は、材積が目標比93%（前年比99%）、売上は目標比100%（前年比102%）で、増収減益となった。ヒノキ相場の下落が売上に影響し始めている。また、流通形態が大きく変化した南九州営業所では取扱量が大きく減少した。

市況では、ヒノキ土台材は昨年12月まで直材21,000円、小曲り20,000円台を維持していたが、今年初売りから2月後半にかけて急落し、直材18,000円台、小曲り17,000円台まで下落。その後3月に入り、直材19,000円、小曲り18,000円とやや回復した。ヒノキ30cm上は輸出需要が強く、比較的高値で堅調に推移している。

バイオマス向けD材は、昨年末に6年ぶりの m^3 当たり1,000円値上げを実施。その影響で入荷が月3,000～4,000 m^3 に増え、受入制限が必要な状況になっている。

輸出は、中国向けは影響なし。ベトナムからは再問い合わせあり。アメリカ向けデッキ材・フェンス材は、昨年4～7月に試験輸出後、8月にトランプ関税の影響で中断。今年1・2月は商社からの依頼もあり再開したが、3月以降はイラン情勢などにより未定である。このような状況において、アメリカ向けをはじめとした国産ツーバイフォーの輸出は今後より重要なものになってくると考えている。

トラックの配車が追いつかない状況は深刻で、昨年に続き今年も丸太が滞留した。物流効率化法、ドライバー不足、車両価格や燃料費高騰などが重なり、今後の取扱量増加にとって大きな課題となっている。

国有林材の供給調整については、現状どおりで安定した供給を続けていただきたい。

- 原木については、地元を中心に価格の暴落を免れ、安定的に取引されている。とりわけ輸出業者の間では強い買い意欲がみられ、単価も安定し、営業も旺盛である。

大径材については問題が指摘されていたが、宮崎の飢肥スギのようにむしろ生産効率や単価が安定することで、円滑に取引されている状況である。

一方で、原油価格や機械・機材費の上昇、人手不足、トラック物流の問題が続いており、地域では山主の不在といった構造的な問題も深刻化している。国有林や森林整備センター、林業公社からの案内は安定しているものの、条件の悪い現場では入札が不落となる可能性が大きい。民間の山にも良質な山はあるが、山主が不在のため契約すら成立せず、長年育った山にも手を入れられない状況にある。これらの構造的な課題を解決しなければ、国有林・民有林ともに安定供給を確保することは難しい段階にある。

輸出業者は素材生産現場まで営業に来て、ストックヤードから直接材を持ち出す状況にあり、材を買い付けることはありがたいが、バイオマス発電と同様、地域材が外部需要に吸い上げられる構図となっている印象。

昨年末には物流面での問題が発生し、山に材があってもトラックが十分に運べず、取引先に届けられない深刻な事態となった。このため、地域に根ざしたストックヤードを整備し、足場の悪い場所の材も含めて安定供給できる体制を構築し、取引先と情報を共有しながら計画的に搬出する仕組みが必要である。素材業者が直接取引先へ届ける方式は、すでに限界に近い状況である。

また、環境問題への配慮のもと、素材業者は単に伐採して搬出するだけでなく、再造林や保育を行いながら山を維持している。この点を理解した上で、丸太価格についても、山の再生を前提とした『再生価格』として適切に評価していく必要がある。

- 7月から2月までの市場全体の市況動向について、素材丸太の取扱量は7月から9月にかけて大雨や夏の異常な暑さといった災害の影響を受け、前年に比べて出材量が減少していたが、その後涼しくなるにつれて出材量は回復傾向となった。最終的には、県内の森林組合の市場全体で、対前年比わずかではあるが約1ポイントの増加となったと考えている。一方で、平均単価は8ヶ月累計で約400円下落しており、この価格下落が影響して取り扱い高は前年比で約4ポイント減少した。

当主力市場の市況について、取扱量は10%を超えるぐらいの増となった。スギ材の価格は全般的に下落傾向にある。4m中目材は前年同期比で約1,300円下落しており、4m・24cm上の材も約200円の下落となっている。さらに、3m柱材についても約800円の下落がみられる。一方で12cm・14cm材については、品薄状態が解消した影響から、約15,100円の高値を付けている状況である。

輸出関係については、ある商社からすでに約2割の値上げ要請があり、船賃コストが今後の輸出にどのような影響を及ぼすか注意が必要な状況である。

トラック輸送に関しては、ガソリンや軽油の価格が大幅に上昇しており、材の運搬に大きな影響を及ぼす状況である。このため、今後の物流コストの増加を強く危惧しているところである。

最も危惧しているのは、伐採後に植林を行い、その後5年間で2～3回の下刈りを実施する必要があるにもかかわらず、そのコストを賄える価格体制が整っていない点である。このままでは、資源の循環利用に適合した健全な経営体制を確立することが難しい状況である。

昨年1月から2月にかけて、住宅メーカー2社と製材業者1社が相次いで廃業した。また、今年2月末には市内の住宅メーカーが自己破産した事例も発生しており、このような状況から業界全体が極めて厳しい局面に直面しているといえる状況である。

国有材の供給については、これまでどおり相場価格や需給動向を踏まえつつ、安定的に供給していただけると大変助かるという状況である。

○ プレカット業界は、この1年間一貫して厳しい状況が続いている。

当社は12月の生産量は対前年比93%であり、1月は約15年ぶりに生産坪数が1万坪を下回り、対前年比95%となった。2月はリーマンショック時以来の低水準となり、対前年比約89%まで落ち込んだ。3月は見込みで生産坪数が1万坪に回復し、対前年比約96%になると予想している。昨年1年間の生産量は、一昨年比で4～5%減であり、生産量は年々少しずつ減少傾向にある状況。

最近住宅ローンが長期化しているなかで、コスト面からB材やC材を使用して家を建てても良いのかというモラル面に関する話題が出る機会がある。

ローンも長期化するという事は家の品質も長期的に考える重要性が増すことから、今後生き残る会社というのは、このような部分をしっかりと考えられるようにならなければならない。

最近、地方紙の広告紙面で建設系が激減しているが、そのなかでも住宅の健売価格を見ると4000万円が一種のボーダーラインとなっているように見られる。

昨今の住宅関連コストの上昇や地域的な不動産価格の上昇をみても、4000万円が上限的なところだとすると、コストの圧縮部分が木材関連に寄っているのではと思えるところでもあり、木工事費に対する建設側の意識はどうかと気になるところ。

現在、地場の建売会社は大手住宅分譲会社に強く押さえられており、本年も昨年と同様に厳しい状況が続くと見込まれる。木材価格については、集成材や米松でおおむね3,000円程度の値上げ要請があり、国産材にも価格上昇の強いニーズが存在する。しか

し、需要があっても価格転嫁が難しく、値上げしたくてもできない“三すくみ”のような停滞した状況が生じている。

輸入材関連で第2四半期分の価格交渉が行われている時期かと思うが、中東情勢の影響による石油関連の問題にヨーロッパ側は非常に気にしており、フレートや接着剤関係製品あたりは値上げされてくるだろうとの見込みから、値上げしていききたいとの話がヨーロッパではあがっている。

関西方面からスギ製材品の提供要請を受けることがあるが、輸送会社からはイラン情勢の影響により運賃の不確実性が高まっているとの連絡があった。これまで関西への輸送費は約11万円であったが、今後は2万円上乗せした13万円を要望されている。こうした状況から、今後運賃が大幅に上昇する可能性が高いと考えているところである。

依然として厳しい環境が続いていると考えられる。市場の話によれば、製品はあまり売れていない一方で、丸太の需要は旺盛であると聞いている。先行きは不透明であるが、現時点では国有林材の供給については現状維持で問題ないと判断しているところである。